

水道事業ビジョン 令和4年度評価

【総合評価】



1…「目標に向けて計画通りに進捗」
 2…「進捗に少し遅れがあるが、翌年度以降の計画期間内に目標到達する見込みがある」
 3…「取組内容の拡充や見直しが必要」

【今後の方向性】

継続…現状通り取組を継続することが適当である
 改善…取組内容や方法を見直す必要がある
 廃止…取組を廃止すべきである
 拡充…取組方法の拡充を図る必要がある
 縮小…取組方法の規模の縮小を図る

【主な指標の評価】

各指標の目標値を基準にした評価

 目標値に向けて順調に進んでいる
 目標値から離れている進捗の遅れ等で数値が悪化している

	目標	実現方策	具体的な取り組み	総合評価	今後の方向性	主な指標				主な指標の評価	備考・主な指標の評価の補足	
						指標名	基準値(2017年度)	前年度	2022年度			目標値(2028年度)
安全	1. 安全な水を届けます	1 適切な水質管理(水安全計画の推進)	<ul style="list-style-type: none"> 水道水の安全性を維持するため、水安全計画を推進する。 流木浄水場の水源である深井戸の適正な維持管理を実施する。 構築した流木浄水場水源監視のための水質検査体制を維持する。 水安全計画に基づいた管理目標値を遵守するため、設備点検及び水質検査を実施する。 多種多様な手法での取り組みにより、効果的・計画的な鉛製給水管の解消を図る。 	1 水質管理の徹底など水安全計画を推進し、各種の取り組みについては順調な進捗で目標到達が見込める状況である。	継続	原水水質監視度	37項目	43項目	43項目	43項目		1ヶ月に1回以上
		2 安定した給水	<ul style="list-style-type: none"> 給水装置工事施行要領に基づく的確な設計審査及び工事検査の実施する。 小規模貯水槽設置者へのリーフレット配布や指導マニュアルの更新を行う。 直結増圧給水方式への変更を啓発し、直結給水の普及促進を行う。 指定更新手続の該当事業者へ通知を行い、指定更新の周知と手続を促す。 登録情報の修正手続を促し、事業者の把握している運営状況の更新を図る。 	1 給水装置の安全性や貯水槽水道における衛生的な水の確保など、適切な取り組みは遂行できている一方、経年化による給水管の漏水は増加傾向にあるため、今後も指標数値による給水管の健全性を把握しつつ、安定した給水を継続する。また、指定給水装置工事事業者の更新手続の案内によって、事業者の実態把握が大きく進んだ。今後も周知の徹底と状況確認の把握に努める。		継続	水源の水質事故件数	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	
強靱	2. 耐震化を進めます	1 水道施設の耐震化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 光明配水場配水池の耐震工事等の補助金協議 地震に強い配水系統を構築するため、基幹管路等の耐震化を進める。 流木浄水場の導・送・配水管の耐震化を進める。 	1 配水池や水道管などの水道施設について、中長期計画に基づき効率的で効果的な耐震化は順調に進捗している。	継続	配水池の耐震化率	19.0%	19.0%	20.3%	67.0%		
		基幹管路等の耐震適合率	24.5%	30.1%		31.3%	38.0%					
	3. 災害に備えます	1 危機管理装備の充実	<ul style="list-style-type: none"> 現状と課題の整理を行い、課題への対応と必要な整備項目を検討する。 白原配水場の自家発電設備及び応急給水栓設置工事を実施中。(令和5年度6月工事完了) 	1 応急給水拠点の整備計画を策定し、必要な設備の整備に着手しており、危機管理装備の充実にに向けた取り組みは順調に進捗している。	継続	応急給水設備の設置箇所数	6箇所	6箇所	6箇所	8箇所		
		自家発電設備設置ポンプ所数	6箇所	6箇所		6箇所	7箇所					
2 危機管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 現状のマニュアルについて、近年の災害状況や情勢に合わせた更新を行う。 災害対策用品の調達を行う。 災害時の応急給水拠点の確認を行う。 各種災害対策マニュアルに記載されている役割分担を踏まえた訓練を行い、職員ひとりひとりの防災意識と防災力を高めていく。 	1 今後予想される大災害への対策や、過去の応援で得た経験を基に、毎年度災害対策用品の購入を徐々に行っている。また、様々なリスクを想定して、毎年度マニュアルを更新し様々な状況に対応できるよう、危機管理能力の向上に努める。	継続	災害対策訓練実施回数	14回/年	18回/年	18回/年	17回以上/年				
持続	4. 健全な施設を保持します	1 老朽化した施設の適正な維持管理・更新	<ul style="list-style-type: none"> 更新基準年数や老朽度等を多面的に検討した効率的な管路の更新を行う。 中長期計画に基づく設備の更新を推進する。 管路情報を一元管理するマッピングシステムにより、計画的な維持管理を行う。 安定して水道水を供給するため、計画的な維持管理を推進する。 	1 中長期計画に基づき、老朽化した施設の適正な維持管理・更新を実施した。継続して事業を推進する。また、施設台帳については、マッピングシステムにより一元管理をするため、引き続き台帳整備を行う。	継続	法定耐用年数超過管路率	27.2%	34.7%	35.7%	39.0%		
		更新基準年数超過管路率	23.7%	24.6%		25.2%	31.5%					
	2 水道施設規模の最適化	<ul style="list-style-type: none"> 管路更新時における、実情に応じたダウンサイジングでの最適化を実施する。 流木配水場内の老朽化した1・2・3号配水池の廃止。 	1 中長期計画に基づき、将来の水需要減少に応じた規模で更新整備を実施しており、水道施設規模の最適化は順調に進捗している。	継続	法定耐用年数超過設備率	31.7%	39.5%	39.5%	37.5%			
	更新基準年数超過設備率	13.3%	14.5%	15.9%	12.4%							
	5. サービスの向上に努めます	1 お客様の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> お客様一人ひとりの生活様式に合わせて、水道の開閉栓や水道料金の収納などの手続きを容易に行えるよう、多様なサービスの提供と周知に努めた。 	1 口座振替、最寄りの銀行やコンビニの窓口、スマートフォン決済での納付が収納額全体の98%を超え、多くのお客様に支持されている。令和2年11月に導入したスマートフォン決済の収納件数は、昨年度と比べ約1.5倍に増加している。引き続き、既存サービスの周知を図るとともに、水道事業におけるDXを推進し、お客様の利便性向上に努める。	継続	インターネットによる情報の提供度	199回/年	293回/年	295回/年	300回以上/年		
2 水道事業の見える化		<ul style="list-style-type: none"> 局内の情報発信能力の底上げのため、局内ホームページの定期的な更新を行う。 広報イベントに参加し、水道事業のPRを直接行う。 水道事業への理解を深めてもらうため、流木浄水場の見学を実施する。(新型コロナウイルス感染症対策として受入中止) 	2 新型コロナウイルス感染症に関する規制が緩和されてきたことによって、直接PRする機会が増えてきた。今年度は他団体が運営するイベントに参加することしかできなかったが、次年度以降は独自で企画を行い、水道事業の直接的なPRを行う。	継続		ホームページアクセス数増加割合(前年度比較)	100%	97%	99%	100%以上		
水道施設見学受入回数		10回/年	受入なし	受入なし		10回以上/年						

水道事業ビジョン 令和4年度評価

【総合評価】

1…「目標に向けて計画通りに進捗」
 2…「進捗に少し遅れがあるが、翌年度以降の計画期間内に目標到達する見込みがある」
 3…「取組内容の拡充や見直しが必要」

【今後の方向性】

継続…現状通り取組を継続することが適当である
 改善…取組内容や方法を見直す必要がある
 拡充…取組方法の拡充を図る必要がある
 縮小…取組方法の規模の縮小を図る
 廃止…取組を廃止すべきである
 事業完了…目標達成のため終了した事業

【主な指標の評価】

各指標の目標値を基準にした評価

目標値に向けて順調に進んでいる

目標値から離れている進捗の遅れ等で数値が悪化している

	目標	実現方策	具体的な取り組み	総合評価	今後の方向性	主な指標					主な指標の評価	備考・主な指標の評価の補足
						指標名	基準値(2017年度)	前年度	2022年度	目標値(2028年度)		
持続	6. 業務の効率化を図ります	1 業務体制の効率化	・現在導入されているシステム・機器を業務に合わせて効率的に適用できるよう、適切な運用管理を行う。 ・水道施設台帳の記載内容を更新する。	1 水道施設台帳の活用において、設備関係の情報更新が多く、過去情報や整備記録の登録を整理しながら、効率的な運用が可能になるよう継続して努める。また、元年度に更新した各システムを局内で効率的に活用できるよう、業務精度の向上に努める。	継続							
		2 環境負荷の低減対策	・施設更新時における省エネルギー設備の導入検討を推進する。 ・小水力発電の活用を推進する。 ・工事において、環境負荷の小さい機械材料を積極的に使用し、環境負荷の低減に努める。	1 光明配水場に小水力発電設備導入の協定を結び発電設備を設置することになった。今後も設備設置に向けた取り組みを継続する。また、将来水量を見据え、今後も送配水ポンプ更新時にダウンサイジングの検討を継続する。また、全ての管路工事の際は再生材使用などリサイクルに努めており、今後も適切な省資源対策として継続する。	継続	配水量1m ³ 当たり電力消費量	0.16 kWh/m ³ /年	0.15 kWh/m ³ /年	0.14 kWh/m ³ /年	0.16kWh以下/m ³ /年		
		3 民間活用を検討	・基盤強化の選択肢拡充のため、DB発注方式など地域の実情に応じた官民連携の検討を行う。	1 小規模な管路更新について、現在調査研究しているDB発注方式で、試験的に工事を発注した。来年度、民間業者の技術力向上や、発注者側の業務軽減などで一定の効果が得られるか考課検証し、中大規模な管路更新についてもDB発注方式を適用するか判断する。事業効果も含め、引き続き民間活力導入の取り組みを継続する。	継続							
		4 広域化の検討	・大阪府主催の「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」に参加し、広域化に向けて検討を進める。 ・大阪広域水道企業団との統合に向けて、各統合予定団体と共に協議を進める。	1 大阪広域水道企業団からの支援を受けて、令和6年の統合に向けた検討を進めていたが、一部団体が「検討を継続しない」ことを決定したことを受け、統合に関するスケジュールが再調整されることになった。今後も、水道事業を統合することにより経営基盤及び技術基盤の強化を図ることを目的として、統合による本市のメリットデメリットを精査しつつ、広域化に向けた検討を進めていく。	継続							
	7. 持続可能な経営に努めます	1 安定した経営の継続	・アセットマネジメントを取り入れた計画に基づく予算編成・執行管理を行う。 ・補助金等の財源を確保することにより企業債残高を抑制する。 ・中長期的な視点から適正な料金水準を求め、これを基に料金体系の検討を行った。	1 今年度は前年度と比較して、水道料金の減免関連で給水収益や他会計補助金に増減があったが、収支が相殺されるため、経営への大きな影響はなかった。加入金の減や退職給付費の大幅増により、経常収支比率等の指標が下向いたが、全体的にほぼ計画どおりであった。今後も予算編成及び執行管理を通じて着実に計画の実現を図っていくとともに、補助金等の財源の確保や料金改定に向けた取り組みを行う必要がある。	継続	経常収支比率	101.3%	106.7%	101.9%	100%以上		
		2 有収率の維持及び料金収納率の向上	・計画的かつ効率的な調査の実施と、調査結果蓄積による漏水防止対策の検討を行う。 ・適切な水道メータの検針や取替・管理業務を継続しつつ、料金未納者への適切な措置を講じる。	1 料金未納者に対し適切な指導を行い、収納率向上維持に成果を上げている。また、漏水調査において地下の漏水箇所を発見することで、水資源の損失と漏水による二次的災害の防止が図られている。有収率の向上に寄与していることから、引き続き計画的な漏水調査を実施する。	継続	給水収益に対する企業債残高の割合	359.6%	428.1%	471.0%	500%未満		
		3 財源確保の検討	・施設用地の一部を一般企業に貸し出して、使用料収入を得る。 ・耐震化補助金の採択基準を達成する。新たに活用可能な補助金を検討する。 ・収入の確保、費用の削減の取り組みにより収支改善を図る。	1 保有している資産について有効活用の検討を進め、さらに新たな財源確保を目指す。しかしながら給水収益の減少や減価償却費の増加等で今後の収支状況は厳しくなると考えられるため、料金改定を含め、財源確保の検討を今後も進めていく必要がある。	継続	料金回収率	97.5%	101.9%	96.5%	100%以上		
		4 組織力の維持・強化	・局で実施している事業を円滑に進めるため、技術職員の確保を人事担当部局も協力して努力をしていく。 ・職員の資格取得を奨励し、全体としてスキルアップを図る。 ・基礎知識の習得を目指し、電子教材を作成して新規配属職員向けの研修を実施する。 ・各課におけるマニュアルの状況確認、整理、改善の検討を行う。	1 コロナ禍が落ち着いたことにより、研修を受講する機会が増えてきている。ウェブ方式から対面式の研修も多く再開されるようになり、内容や状況に合わせた研修方式を検討して人材の育成を行った。今後も安定した組織を維持・強化するために、人材確保はもとより、人材の育成、マニュアルの充実を図っていく。	継続	流動比率	218.8%	151.3%	145.6%	200%以上		
						有収率	94.7%	95.3%	94.9%	95.0%以上		
						企業債充当率	100%	100%	100%	75%		
						水道技術に関する資格取得度	1.43件/人	1.67件/人	1.67件/人	1.43以上件/人		
						外部研修時間	3.6時間/人/年	1.9時間/人/年	3.4時間/人/年	7.0時間/人/年		
					内部研修時間	1.7時間/人/年	3.9時間/人/年	2.9時間/人/年	3.0時間/人/年			
					業務マニュアル整備率	75%	86%	86%	100%			

主な指標の説明

	目標	実現方策	主な指標			指標の説明	目標値に対する評価・望ましい数値	
			指標名	基準値 (2017年度)	目標値 (2028年度)			
安全	1. 安全な水を届けます	1 適切な水質管理(水安全計画の推進)	原水水質監視度	37項目	43項目	この指標値は、月1回以上実施の項目数で表し、本市の水質監視に適した項目数を目標値としています。原水から給水まで一貫した水質管理を徹底するため、水源水質の状況を的確に把握することが必要です。原水水質の監視度を高め、その水質検査結果を整理し、浄水処理に反映することで、よりの確な浄水処理を行うことができます。原水の特質によることもあり、必ずしも項目数が多いことがよいとは限りませんとされています。	2018年度にすでに目標を達成しています。今後は、目標値を機器整備等を行いながら目標値を維持してまいります。	
			水源の水質事故件数	0件/年	0件/年	この指標は、水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを示すものです。	本市の水源は、深井戸で水質異常のリスクが少ないとされ、水質事故の発生は基準値年度から起こっていません。今後も、0件を目指すために水源の水質異常を早期に発見する定期的な水質調査及び監視を行ってまいります。	
			鉛製給水管率	15.6%	10.0%以下	給水管数に対する鉛製給水管使用件数の割合を示したものであり、鉛製給水管の解消に向けた取り組みの進捗度を表すもの。	目標値を目指し、進捗度を評価します。	
	2 安定した給水		給水管の事故割合	2.6件/1000件/年	2.6件以下/1000件/年	給水管1000件当たりの事故件数を示しており、配水管分岐から水道メーターまでの給水管の健全性を表す。	目標値を目指し、前年度割合と比較し評価する。	
強靱	2. 耐震化を進めます	1 水道施設の耐震化の推進	配水池の耐震化率	19.0%	67.0%	【耐震対策の施された配水池有効容量(m ³)/配水池有効容量(m ³)】×100	岸和田市上下水道事業中長期計画どおり、耐震化事業が遂行できているか評価します。	
			基幹管路等の耐震適合率	24.5%	38.0%	基幹管路及び重要給水施設への管路の耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、管路の耐震化の進捗を示す指標の一つである。	目標値に向けた耐震化の進捗度を評価します。	
	3. 災害に備えます	1 危機管理装備の充実	応急給水設備の設置箇所数	6箇所	8箇所	配水池、及び管理している緊急貯水槽のうち、応急給水設備によって応急給水ができる施設数。災害時の応急給水拠点における応急給水設備の整備数を示すもの。	計画のとおり推移している。目標値に向けた設置箇所数の進捗度を評価します。	
			自家発電設備設置ポンプ所数	6箇所	7箇所	災害時・広域停電時においても、自家発電設備によりポンプ送水の運転可能な施設数。	計画のとおり推移している。目標値に向けた設置箇所数の進捗度を評価します。	
	2 危機管理体制の構築		災害対策訓練実施回数	14回/年	17回以上/年	1年間に行われた災害対策訓練の実施回数。本市独自のものの以外に、他事業体との合同訓練等も含まれます。	危機管理体制の実効性を高めるため、訓練回数の拡大を理想として、目標値に向けた取り組みを行っているか評価します。	
持続	4. 健全な施設を保持します	1 老朽化した施設の適正な維持管理・更新	法定耐用年数超過管路率	27.2%	39.0%	管路の延長に対する法定耐用年数を超過している管路の割合を示すものであり、管路の老朽度、更新の取組み状況を表す指標の一つである。	法定耐用年数を迎える管路が増加していく中、更新工事により、超過管路率を目標値に抑えるための進捗合いを評価します。	
			更新基準年数超過管路率	23.7%	31.5%	管路の延長に対する更新基準年数を超過している管路の割合を示すものであり、更新の取組み状況を表す指標の一つである。	更新基準年数を迎える管路が増加していく中、更新工事により、超過管路率を目標値に抑えるための進捗合いを評価します。	
			法定耐用年数超過設備率	31.7%	37.5%	機械・電気・計装設備の機器合計数に対する法定対応年数を超過している機器数の割合を示す。	法定耐用年数を迎える管路が増加していく中、更新工事により、超過設備率を目標値に抑えるための進捗合いを評価します。	
			更新基準年数超過設備率	13.3%	12.4%	機械・電気・計装設備の機器合計数に対する更新基準年数(岸和田市上下水道局独自基準)を超過している機器数の割合を示す。	算出機器合計数数が1000点を超過しており、単年度で更新した機器数に対し、基準超過する機器数が多いため割合は悪くなっているが、赤山配水場の更新、今木配水場の廃止時には目標値に達成する。	
	5. サービスの向上に努めます	2 水道事業の見える化	インターネットによる情報の提供度	199回/年	300回以上/年	本市ホームページにおける、上下水道局内各課のホームページの1年間の更新回数。	正確で新しい情報を迅速に発信するため、更新回数の拡大を理想として、目標値に向けた情報提供を行っているか評価します。	
			ホームページアクセス数増加割合(前年度比較)	100%	100%以上	前年度のアクセス数に対する今年度のアクセス数の比較。	常に前年度以上のアクセス数を超過することを理想として、より多くの方に興味を持っていただける情報発信を行っているか評価します。	
			水道施設見学受入回数	10回/年	10回以上/年	本市の水道施設への見学受入回数。	水道事業の理解を深めてもらうため、回数の拡大を理想として、施設見学の受け入れ状況について評価します。	
	6. 業務の効率化を図ります	2 環境負荷の低減対策		配水量1m ³ 当たり電力消費量	0.16 kWh/m ³ /年	0.16 kWh以下/m ³ /年	1 m ³ の水を届けるのに使用している上下水道局全体の電力量。	老朽化した設備の更新や省エネルギー設備の導入等を行い、計画期間内の数値を目標値以下に収まるように電力消費量の削減できているかを評価します。
	7. 持続可能な経営に努めます	1 安定した経営の継続	経常収支比率	101.3%	100%以上	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているのかを表す指標で、100%以上であることが求められます。	収益で費用を賄えることは、上下水道事業が安定的に継続していく絶対条件であることから、本指標は常に100%以上であることを達成条件として評価します。	
			給水収益に対する企業債残高の割合	359.6%	500%	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。明確な数値基準はないものの、類似団体との比較において300%程度に抑えることが望ましいと考えられます。	施設の老朽化による更新や耐震化対策に、多額の費用が必要な現状から、300%を超えるのはやむを得ないものの、投資費用の抑制や補助金の確保などに努め、500%程度に抑えること目標とします。このため、500%からより低い割合に抑えることで評価します。	
			料金回収率	97.5%	100%以上	給水に必要な費用がどのくらい給水収益で賄えているのかを表す指標です。100%を下回る場合、給水に係る費用が、一般会計からの繰入金など、給水以外の収入で補われていることを表します。	給水に必要な費用は、給水収益で賄えるのが大前提であるため、本指標は常に100%以上であることを達成条件として評価します。	
			流動比率	218.8%	200%以上	短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務(流動負債)に対して、現金預金や1年以内に回収すべき債権(流動資産)が上回る状況を示す100%以上であることが求められます。	短期的な債務に対する支払能力が、常にあることが求められることから、本指標は常に100%以上であることを達成条件として評価します。	
		2 有収率の維持及び料金収納率の向上	有収率	94.7%	95.0%以上	年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標の一つである。	目標値を目指し、前年度と比較することで評価します。	
3 財源確保の検討		企業債充当率	100%	75%	管路の布設替など、投資に係る費用に対してどれだけ企業債の借入れで補うのかを表す比率です。比率が高いほど後年への負担は上がりますが、低くなれば手持ち資金が少なくなるため、バランスの取れた比率とすることが求められます。	比率が低いほど後年への負担が少なくなるため、目標値により近いことで評価します。		
4 組織力の維持・強化		水道技術に関する資格取得度	1.43件/人	1.43以上件/人	水道事業に従事する職員1人当たりに対する資格の所持数。	組織内の技術力保持・向上を目的として、資格取得度の更なる拡大を理想とし、資格取得状況について評価します。		
			外部研修時間	3.6時間/人/年	7.0時間/人/年	水道事業に従事する職員1人当たりに対する外部・内部研修の受講時間。	職員の技術向上や新任職員の育成のため、一人当たりの研修受講の増加を理想として、研修受講状況について評価します。	
			内部研修時間	1.7時間/人/年	3.0時間/人/年			
			業務マニュアル整備率	75%	100%	業務に使用する各種マニュアルに対して、熟度や更新頻度等を評価し数値化した整備率。	培われた技術力を絶やすことなく継続していくため、整備率の100%を理想として、マニュアル整備状況について評価します。	